

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆第4回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました
- ◆韓国・ノグンリ国際平和財団から「第7回ノグンリ平和賞人権部門」を受賞
- ◆米国の新たなタイプの核実験に対し抗議
- ◆【新連載】ヒロシマ発平和関連ニュース
- ◆加盟都市の活動紹介（マンチェスター市（英国）、デモイン市（米国））
- ◆被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業の御案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆10月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数：160か国・地域 6,374自治体

~~*~*~*~*~*~*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ホームページ：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>「いいね！」をお待ちしています。

~~*~*~*~*~*~*

=====

◆第4回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました

[11月10日、11日 松本市（長野県）]

=====

11月10日（月）、11日（火）に初めて被爆地広島・長崎以外の都市、長野県松本市で第4回目となる国内加盟都市会議総会を開催し、全国から102自治体・159人（うち首長49人）の皆様にご出席いただきました。

1日目は、平和首長会議事務総長から「核軍縮に向けた国際社会の取組について」の報告を聞き、続いて、「松本からの平和のメッセージ」と題して、松本市の子どもたちの発表や松本ゆかりの方々からの平和のメッセージビデオ上映等を行ったほか、特別ゲストとして女優の樹木希林さんから平和のメッセージを頂きました。

2日目は、山形県米沢市長及び長野県安曇野市長からそれぞれの市の平和に関する取組事例の報告を聞き、続いて、議事において平和首長会議国内加盟都市会議規約を定めるとともに、来年度以降の総会開催地や、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進についての要請文を日本政府に提出することについて了承いただきました。また、平和首長会議メンバーシップ納付金の負担などについて事務局から報告するとともに、自由な意見交換の場で、出席の首長から今後の平和首長会議の取組などについて様々な意見を頂いた後、最後に「第4回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書」を採択し閉会いたしました。

会議の詳細については、12月号の平和首長会議ニュースや平和首長会議ホームページにてお知らせします。

=====

◆韓国・ノグンリ国際平和財団から「第7回ノグンリ平和賞人権部門」を受賞

[9月18日 ノグンリ(韓国)]

2014年9月18日、平和首長会議が、ノグンリ国際平和財団から「第7回ノグンリ平和賞人権部門」を受賞しました。「2020ビジョン」の下、6000を超える加盟都市や平和NGO等の団体と連携を図りながら、核兵器廃絶に向けた活動を続けていること、また、その活動は国連を始め多くの団体から評価されていることなどが同賞の授賞理由となりました。

韓国・忠清北道老斤里(ノグンリ)のノグンリ平和公園で行われた授賞式には、小溝平和首長会議事務総長が出席し、ノグンリ国際平和財団理事長チョン・クドゥ氏から楯と賞金1000万ウォンの目録を受領しました。

▼詳細記事(平和首長会議ウェブサイト)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/award/2014_NoGunRi/index.html

◆米国の新たなタイプの核実験に対し抗議

米国が本年9月と10月に新たなタイプの核実験を実施したことに対し、平和首長会議として、11月4日にアメリカ合衆国政府及び駐日大使館に抗議文を送付しました。

▼抗議文:

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/statement/protest/141104_jp.pdf (日本語)

http://www.mayorsforpeace.org/english/activities/statement/protest/141104_en.pdf (英語)

◆【新連載】ヒロシマ発平和関連ニュース

今月号から、「ヒロシマ発平和関連ニュース」として、広島地元紙である中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンターから提供された平和関連の記事を毎月掲載します。加盟自治体の皆様にとって有益な情報となれば幸いです。

◇ ◇ ◇ ◇

米国が核兵器の性能を調べる実験を9、10月に繰り返していたことを明らかにした11月初め、被爆地広島には怒りが広がりました。被爆者は「『核なき世界』はどこに行ったのか」と憤り、広島県知事や広島市長をはじめ、県内の多くの市長がオバマ大統領に抗議文を送りました。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○「核なき世界どこへ」 米性能核実験 ヒロシマ広がる怒り

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=37602>

○核性能実験 米に抗議文 広島県内の6市長

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=37666>

○米性能核実験に抗議 被爆者ら座り込み 原爆慰霊碑前

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=37647>

○抗議の座り込み ヒロシマ2団体 米が核性能実験

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=37594>

(ヒロシマ平和メディアセンター提供)

◇ ◇ ◇ ◇

【中国新聞社 ヒロシマ平和メディアセンターからのコメント】

今月号から、ヒロシマ発平和関連ニュースをお届けするヒロシマ平和メディアセンター(平和MC)で

す。平和MCは、被爆地広島に拠点を置く中国新聞社編集局の一組織です。ウェブサイトを通して、多言語で核兵器廃絶の訴えを国内外に発信しています。被爆証言や、核兵器開発や原発事故などによる世界各地のヒバクシャ、市民・行政による平和の取り組み、原爆記録写真…。原爆・平和・核関連の専用サイトとして、さまざまな情報を満載しています。

(アドレス <http://www.hiroshimapeacemedia.jp>)

中国新聞社は、原爆で従業員のほぼ3分の1に当たる114人を失いました。戦後は、原爆・平和報道に力を入れてきました。核兵器も戦争もない世界を目指して、被爆体験に基づくノーモア・ヒロシマの訴えを国内外に発信することは、私たちの使命だと考えています。

=====

◆加盟都市の活動紹介

=====

*マンチェスター市 (英国)

ヒロシマの種「イチョウプロジェクト」開始

平和首長会議では、今年8月にマンチェスター市に被爆イチョウ二世の種を贈りました。

マンチェスター市は11月5日の同市の非核宣言34周年記念行事において、市長出席のもと、市内の学校における芸術プロジェクト「イチョウプロジェクト(Project Ginkgo)」を開始しました。そのプロジェクトでは、マンチェスター市内の学校において原爆、広島、平和等をテーマとしたポスターコンクールを実施し、入賞した5校にその種から育てたイチョウの苗木が贈られます。マンチェスター平和史跡めぐりコース(ピース・トレイル)の沿道など市内中心部各所にも植樹されます。

マンチェスター市のスーザン・クーリー市長は次のようにコメントしました。

「被爆から生き延びた樹木の苗を頂き、感激しています。希望のシンボルにふさわしいものであると共に、平和首長会議の各加盟都市と共に、誇りを持って核軍縮を求めていく気持ちを新たにします。」

「この象徴的なイチョウの苗から着想を得て、当市の子どもたちがどのような芸術作品を制作するのか、来年見るのを楽しみにしています。次の世代が確実に、核兵器の途方もない恐ろしさを忘れず、過去の過ちを繰り返さないために、平和首長会議のプログラムに若い人々が関わるのが不可欠です。」

▼詳細記事：平和首長会議ウェブサイト (英語)

http://www.mayorsforpeace.org/english/activities/membercity/2014/Manchester/1105Project_Ginkgo.html

▼関連記事：マンチェスター市ウェブサイト (英語)

http://www.manchester.gov.uk/news/article/7016/hiroshima_trees_sprout_hope_and_peace_in_manchester

▼関連記事：「BBC ニュース・マンチェスター」ウェブサイト (英語)

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-england-manchester-29920359>

*デモイン市 (米国)

市長がニューヨークで行われたワークショップで核軍縮と気候変動についてスピーチ

9月20日、加盟都市である米国アイオワ州デモイン市のフランク・カウニー市長が、気候変動に関する大規模な市民行進に関連してニューヨーク市で行われた「致命的関係：核兵器、原発、気候変動に挑んで」と題する会議のワークショップで基調講演を行いました。核軍縮と気候変動の両分野で長年積極的に活動してきたカウニー市長は地元・地域レベルで何ができるかについて語りました。

このワークショップは、平和首長会議北米コーディネーターをはじめ、西部諸州法律財団(WSLF)、米国フレンズ奉仕団、核政策法律家委員会が共催し、ジェーン・アダムズ平和協会の後援により開催されました。ワークショップでは、マーシャル諸島共和国のトニー・デブラム外務大臣が、核保有国に核軍縮義務の履行を求める国際司法裁判所への同国の歴史的提訴について語ったほか、他の講演者から核備蓄の現状、気候変動の解決手段として原発を売り込む現在の動き、核兵器・原発・核武装国間で高まる戦争勃発の危険性等のテーマでスピーチがありました。

翌日、カウニー市長とデブラム大臣も、ニューヨーク市で 40 万人が参加して開催された気候変動に関する市民行進に参加しました。カウニー市長は、9 月 23 日に国連本部で開催された国連気候サミットにも米国代表として出席しています。

▼詳細記事：2020 ビジョンキャンペーンウェブサイト（英語）

<http://www.2020visioncampaign.org/en/home/artikel/1064483347c9f3b75432b0e276662ae4/us-mayor-f-rank-cownie-speaks-in-new.html>

▼加盟都市の活動（平和首長会議ウェブサイト）

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/membercity/index.html>

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。平和に関する様々な事業の情報をぜひお知らせください。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼E メール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業の御案内

=====

平和首長会議では、昨年（2019）の第 8 回平和市長会議総会において策定された行動計画の具体的取組である被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を、今年度から開始しました。

10 月 1 日から 31 日までに、国内では、霧島市（鹿児島県）、ひたちなか市（茨城県）、生駒市（奈良県）、三浦市（神奈川県）及び松本市（長野県）にアオギリをそれぞれ一本ずつ配付しました。

松本市では、第 4 回平和首長会議国内加盟都市会議の開催を記念して 11 月 9 日（日）に植樹式が実施され、平和首長会議会長の松井広島市長、菅谷松本市長、平和首長会議事務総長の小溝広島平和文化センター理事長及び太田松本市議会議員により植樹が行われました。

海外では、上述のマンチェスター市（英国）に 8 月に贈った被爆樹木の二世であるイチョウの種が苗木となり、11 月 5 日に関連プロジェクトの立ち上げ行事が行われました。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非御検討いただければ幸いです。

※被爆樹木の苗木には、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合には翌年度以降の送付となりますので、あらかじめ御了承ください。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和首長会議では、加盟都市の 5000 突破を契機として、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

現在までに新宿区（東京都）や堺市（大阪府）、ロンドン市（イギリス）、ボルゴグラード市（ロシア）、カブール市（アフガニスタン）など、250 を超える自治体がポスター展を開催しています。

国内ではこの夏、これまで紹介した自治体に加えて、松坂市（三重県）及び大磯町（神奈川県）が8月1日～8月15日まで、それぞれ原爆ポスター展を開催しました。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズA2版、18枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

=====
◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
=====

2020年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

その早期実現を目指し、2011年11月の理事会及び2012年1月の国内加盟都市会議において、条約の交渉開始等を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することが決定されました。署名活動は第8回総会で決定した行動計画にも掲げられています。

皆様のご協力により、2014年11月1日現在、1,162,340筆の署名が集まっています。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

（署名はインターネットからも可能です。）

▼署名用紙（PDF）

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly Updating/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

<https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1333414321137/index.html>

=====
◆10月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一實広島市長・平和首長会議会長は、10月に次のような外国人来訪者の表敬訪問を受けました。その際に平和首長会議の取組および加盟要請への協力をお願いしました。

*10月6日（月） マヘンドラ・バハドゥル・パンディ ネパール連邦民主共和国外務大臣

*10月9日（木） パン・ソラサック カンボジア商業省長官

*10月21日（火） ウルス・ブーヘル 駐日スイス特命全権大使

*10月22日（水） リューネブルク独日協会一行

*10月29日（水） ダムチョ・ドルジ ブータン王国内務文化大臣

▼関連情報：広島市/日々の動静—2014年10月

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1412153129672/index.html>

=====
◆平和首長会議加盟自治体数：160か国・地域 6,374自治体
=====

皆様のご理解とご協力により、今月52都市が新たに加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は11月1日現在で6,374自治体（160か国・地域）となりました。

日本国内では、宮城県東松島市等6自治体（1市2町3村）が加盟し、国内加盟都市数は1,514都市（加盟率87.0%）となりました。

海外については、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランの43都市が新たに加盟し、同国の加盟都市数が世界第3位の428都市となりました。この他、イタリアから2都市、スペインから1都市がそ

れぞれ加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしく申し上げます。

▼11月1日付新規加盟自治体一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2014/newmembers1411_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、
連絡先変更等は下記までご連絡ください***

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp